

# 自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

自然災害からの復旧・復興は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る「住」に関連した事業を展開する積水ハウスグループの社会的責任です。

災害発生時の早期復旧はもちろん、災害後の復興に向けた活動にも継続的に取り組んでいます。

## 「東日本大震災」からの復興に向けて

当社グループは、東日本大震災発生直後から被災地のお客様を速やかにサポートし、その状況に合わせて、復旧・復興工事並びに、仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。高台移転や災害公営住宅の建設が急ピッチで進んでいますが、災害公営住宅は3県合わせて約3万戸の計画に対し、2016年1月末時点で工事完了は47%に過ぎません。また福島・宮城・岩手の被災3県における避難者数は発災直後の47万人から減少しているものの、いまだに約17万人が避難生活を続けています。

被災地の方々の生活基盤となる住まいを一日も早く建築し、お住まいいただくため、グループの総力を挙げて復興に向けた取り組みを継続しています。

## 総合職入社 of 全新入社員が被災地復興支援活動に参加

東日本大震災の翌年(2012年)から、総合職入社 of 全新入社員(4年間で1763人)が交代で被災地復興支援活動に取り組んでいます。本活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることを目的としています。

現地で活動するNPO法人と連携して、支援ニーズを聞きながら班ごとに自分たちでどのような支援ができるかを考えて行動。2015年は仮設住宅や集会所の清掃に注力するとともに入居者とのコミュニケーションを図りました。

2016年度の 신입社員も4月から順次参加しています。



仮設住宅入居者とのふれあい「お茶っこ」

## 東北復興開発事業部を中心に災害公営住宅事業を推進

応急仮設住宅退去後の住まいの確保が困難な方のための公的な賃貸住宅「災害公営住宅」の建設を急ぐ必要があり、当社はグループの総力を挙げて迅速かつ確実に対応を進めています。

資材や労務費の高騰、職方の不足など、多くの課題がありました。全国の事業所や積和建設グループ、協力工事店からの延べ48万人の施工支援・技術支援により、すべて契約工期内に引き渡しを完了し、自治体からも高い評価をいただいています。

また、被災地では震災の風化や行政ごとの復興格差などが問題になっています。現実的に復興計画を推進するには、全国一律ではなく、それぞれの地域の実情に合わせた復興モデルが必要です。今後とも安定供給、短工期、高品質だけでなく、見守りやコミュニティの配慮等の当社のまちづくり思想を取り入れた、入居者に喜んでいただける災害公営住宅の供給に取り組んでいきます。

### ■ 災害公営住宅の供給状況

	落札実績	竣工実績
2012年度	4棟 26戸	-
2013年度	84棟 285戸	4棟 26戸
2014年度	127棟 214戸	16棟 53戸
2015年度	126棟 184戸	116棟 382戸
合計	341棟 709戸	136棟 461戸

### ■ 災害公営住宅等の実例



岩手県釜石市小白浜地区  
災害公営住宅



宮城県仙台市青葉のまち  
災害公営住宅



福島県川内村宮ノ下地区  
災害公営住宅



福島県立ふたば復興診療所  
「ふたばりカーレ」

## 関東・東北豪雨水害からの復旧・復興

2015年9月9日から11日にかけて、関東地方と東北地方では記録的な大雨となり、鬼怒川がはんらんして死傷者が出るとともに、家屋の全半壊や床上・床下浸水が相当数発生するなど、広いエリアで甚大な被害となりました。

当社オーナー様宅で人的被害や家屋の全半壊はありませんでしたが、床上・床下浸水などの被害が発生。被災エリアが広く、エリアを担当する営業本部が交錯する中で、エリアや担当にかかわらず、どのオーナー様にも同じ対応をすることでいち早く合意し、連携を図りながら初動対応しました。

10日に初動対応の経験値のある施工部がいち早く駆け付け、同日18時には「鬼怒川氾濫対策本部」をつくば支店に設置。オーナー様への電話での安否確認を開始し、翌11日・12日にはカスタムズセンターの所員50人がオーナー様の安否と被災状況を確認しました。13日から清掃活動を本格的に開始。つくば支店やカスタムズセンター、関東工場、施工部、積和建设、積水ハウス会などが連携して散乱した家具の搬出、家屋内の片付け、床上の清掃、床下の汚泥等のかき出しを実施しました。その結果、鬼怒川流域で被災したオーナー様宅すべての応急清掃と点検を20日までに完了しました。

### ■ 関東・東北豪雨水害による当社オーナー様 被害状況

営業本部	床上浸水	床下浸水	合計
東北	3棟	4棟	7棟
東関東	70棟	36棟	106棟
北関東	41棟	69棟	110棟
合計	114棟	109棟	223棟

なお、全半壊は1棟もありませんでした。



丁寧にぞうきんで泥をふき取り、家具を再配置



床下の汚泥かき出し作業で泥だらけに

## TOPICS

### 「防災未来工場化計画」～全国の工場を拠点に地域の防災に貢献～

当社は「防災未来工場化計画」を2014年5月に発表し、同年10月には東北工場にて「総合防災訓練」を実施しました。2015年3月14日～18日に開催された「第3回国連防災世界会議」では、東北工場のスタディツアーに公式視察先として最大の参加がありました。

住宅業界で唯一スタディツアーの視察先に選定された当社と色麻町の取り組みには、世界29カ国201人の方々に公式視察をしていただき、官民連携の防災の取り組みを全世界に発信する機会となりました。特に、阪神・淡路大震災以来培ってきた防災の技術によって、命を守るシェルターでもある住宅の重要な役割や、東日本大震災以降の「グリーンファースト戦略」や「スマートコモンシティ」など防災に強い住まいづくり・まちづくりを、世界の方々に認知していただくことができました。

防災は住民と行政、企業とのかかわりが大切です。防災協定の締結、さらには陶版外壁「ベルバーン」製造ラインの新設による約100人の雇用の創出にも取り組んできました。また、地元小学生10人が参加したキッズ防災リーダー育成プロジェクトを東北

工場で開催(5月)、地元の小中一貫校で出張授業も実施しました(11月)。今後も官民連携の取り組みを一層強めることはもちろん、暮らしや住まいづくりに携わる企業として被災地に貢献してまいります。



「第3回国連防災世界会議」スタディツアー

※ 2016年4月14日、熊本県熊本地方を震源とする強い地震が発生。その後の本震も含め余震が多数発生しています。当社グループでは、現地対策本部を速やかに立ち上げ、グループを挙げた支援体制を整え、オーナー様の状況確認等に全力で当たっています。備蓄していた緊急支援物資の第一便は15日には現地に到着。15日からグループ従業員による義援金募集も始めています(4月18日時点/以後の活動はWEBサイトに掲載予定)。